

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第36期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ユーエスシー
【英訳名】	USC Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 福寿 幸男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目6番4号
【電話番号】	03(3491)8571
【事務連絡者氏名】	常務取締役経本部長 大谷 満輝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番4号
【電話番号】	03(3491)8571
【事務連絡者氏名】	常務取締役経本部長 大谷 満輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成17年3月	第33期 平成18年3月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月
売上高(百万円)	182,338	196,791	198,220	234,447	187,121
経常利益(百万円)	4,520	4,339	4,020	3,713	1,844
当期純利益(百万円)	2,619	2,477	2,359	1,948	243
純資産額(百万円)	21,417	24,740	27,239	27,611	26,719
総資産額(百万円)	62,781	70,122	70,050	79,434	47,466
1株当たり純資産額(円)	1,900.98	2,196.33	2,360.32	2,387.11	2,307.49
1株当たり当期純利益(円)	229.92	217.14	209.73	173.21	21.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.1	35.3	37.9	33.8	54.7
自己資本利益率(%)	13.0	10.7	9.2	7.3	0.9
株価収益率(倍)	9.81	11.33	9.52	7.22	37.82
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,953	1,208	944	2,270	825
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,398	1,041	428	1,183	188
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	796	214	561	988	3,120
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	7,930	8,418	7,843	9,377	6,594
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	365 (61)	374 (59)	397 (52)	407 (59)	415 (54)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成17年3月	第33期 平成18年3月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月
売上高(百万円)	79,282	68,869	79,047	95,363	86,994
経常利益(百万円)	2,724	2,932	2,751	2,181	1,866
当期純利益(百万円)	1,597	1,674	1,647	1,266	743
資本金(百万円)	3,184	3,184	3,184	3,184	3,184
発行済株式総数(千株)	11,276	11,276	11,276	11,276	11,276
純資産額(百万円)	17,051	18,962	19,849	20,325	20,532
総資産額(百万円)	36,303	35,737	34,355	38,304	26,267
1株当たり純資産額(円)	1,512.91	1,682.67	1,764.64	1,807.04	1,825.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	33.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	139.04	145.76	146.50	112.60	66.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.0	53.1	57.8	53.1	78.2
自己資本利益率(%)	9.7	9.3	8.5	6.3	3.6
株価収益率(倍)	16.22	16.88	13.62	11.10	12.40
配当性向(%)	23.7	24.0	23.9	31.1	53.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	207 (61)	210 (59)	212 (52)	221 (59)	230 (54)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年6月	電子機器の製造、販売を目的にユニー(株) (現当社) 設立。 本社を東京都豊島区北大塚に置く。
昭和49年1月	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転。
昭和52年2月	商号をユニーシステム(株)に変更。
昭和53年3月	本社を東京都目黒区大岡山に移転。
昭和56年11月	本社を神奈川県横浜市緑区桜台に移転。
昭和59年7月	電子部品及び電子機器の販売を目的に(株)ユニーセミコンダクタを設立。 ソニー(株)と販売特約店契約を締結。
昭和60年12月	本社を神奈川県横浜市緑区(現青葉区) 榎ヶ丘に移転。
昭和61年11月	販売力強化及び技術分野の拡大のため、(株)ユニーセミコンダクタと合併し、商号を(株)ユーエスシーに変更。本社を東京都品川区大崎に移転。旧本社を横浜事業所(システム事業本部)に改組。大阪営業所を設置(昭和63年5月大阪支店に昇格)。ソウル駐在員事務所を設置。
昭和62年1月	ソウル駐在員事務所をソウル支店(のち韓国支店と改称)に昇格。
8月	台北駐在員事務所を設置(昭和63年1月台北支店に昇格)。
10月	松本出張所を設置(平成14年10月松本支店に昇格)。
昭和63年4月	シンガポールにUSC ELECTRONICS(S)PTE,LTD.を設立。
11月	本社を東京都品川区西五反田に移転。
平成元年3月	米国法人であるU.S.SANSHIN-UNI,LTD.(昭和58年10月設立、当初持株比率41.6%、現商号U.S. UNI ELECTRONICS CORPORATION)を子会社とする。
10月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成2年12月	Q Iセンター(現厚木Q Iセンター)(電子部品信頼性試験部門)を設置。
平成5年4月	香港にUSC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.を設立。
平成6年6月	シンガポール支店を設置。
平成7年12月	本社を東京都品川区大崎に移転。
平成8年4月	ブラジルにUNI ELETRONICA LTDA.を設立(平成11年3月をもって営業を停止)。
平成11年5月	国分Q Iセンター(平成18年4月 鹿児島Q Iセンターと改称)を設置。
11月	(株)アイ・エス・アイを子会社とする。
12月	韓国法人であるUSC SEMICONDUCTOR CO.,LTD.(現商号USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD.)を子会社とする。
平成12年3月	株式交換により(株)アイ・エス・アイを完全子会社とする。
6月	中国にUSC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD.を設立。
8月	韓国支店の業務をUSC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD.に移管し、韓国支店を廃止。
10月	シナジー効果を高めて一層の業績の向上を図るため、(株)アイ・エス・アイと合併。(株)アイ・エス・アイの子会社(株)エヌ・ディ・エイ(のち(株)デジサーブと商号変更)を子会社とする。
12月	ネットワーク技術をベースとする新たなビジネスモデルの構築を目的として(株)ユーエスシー・デジ アークを設立。 大分Q Iセンターを設置。
平成14年3月	事業拡大のため、理経セミコンダクター(株)を子会社とし、商号を(株)ユニーデバイスに変更。
7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年3月	シンガポール支店の業務をUSC ELECTRONICS(S)PTE,LTDと一本化し、シンガポール支店を廃止。
7月	熊本Q Iセンターを設置。
9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成16年2月	中国にUSC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO.,LTD.を設立(平成17年12月をもって営業を停止、平成20年1 月に清算手続きが完了。事業及び人員はUSC ELECTRONICS(CHINA)CO.,LTD.に移管・移籍)。
9月	韓国に合併会社CU TECH CORPORATION(現・持分法適用関連会社)を設立。
平成17年10月	中国にUSC ELECTRONICS(CHINA)CO.,LTD.を設立。
平成19年12月	タイにUSC ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.を設立。
平成20年12月	(株)ユーエスシー・デジアーク(合併会社)と(株)デジサーブ(被合併会社)が合併。

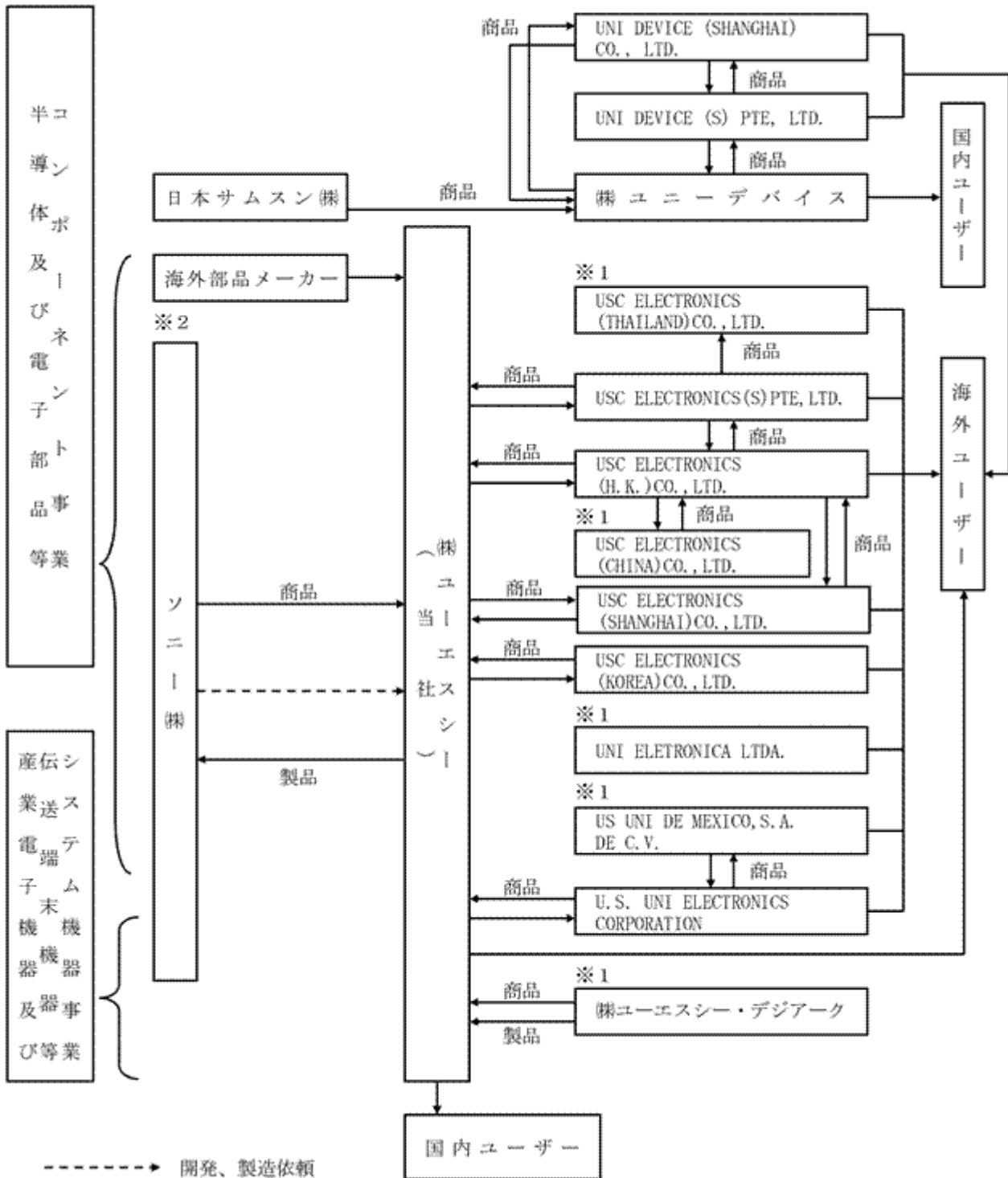
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社等）は、株式会社ユーエスシー（当社）、子会社13社及び関連会社1社並びに当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主により構成されており、半導体及び電子部品等コンポーネント販売事業と、産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器開発・製造及び販売事業を営んでおります。

当社、関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びに事業部門との関連は、次のとおりであります。なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

事業部門の名称		主要製品	主要な会社
半導体及び電子部品等コンポーネント事業	集積回路	半導体集積回路（リニア集積回路、デジタル集積回路）、混成集積回路（厚膜、薄膜）	当社 ・ソニー(株) ・USC ELECTRONICS(S)PTE,LTD. ・U.S.UNI ELECTRONICS CORPORATION ・USC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(CHINA)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.
	半導体素子	トランジスタ、ダイオード、光電変換素子、その他半導体素子	・(株)ユーエスシー・デジアーク ・UNI ELETRONICA LTDA. ・US UNI DE MEXICO,S.A.DE C.V. ・(株)ユニデバイス ・UNI DEVICE(S)PTE,LTD. ・UNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD.
	その他	光学ピックアップ、磁気ヘッド、変成器、電源変圧器、複合部品、その他一般電子部品	
産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業	産業電子機器及び伝送端末機器	非接触ICカードR/Wモジュール、リモコン電子キーシステム、医療用監視システム、セキュリティシステム、車輛運行管理システム	当社 ・ソニー(株) ・(株)ユーエスシー・デジアーク
	その他	紙幣鑑別機、修理・保守業務、品質検査受託業務、分析受託業務	

以上の述べた事項について事業系統図を図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法非適用会社

UNI ELETRONICA LTDA. は、平成11年3月をもって営業を停止しております。

2 関連当事者(主要株主)

3 (株) デジサーブは平成20年12月に(株) ユーエスシー・デジアークと合併しております。

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
(連結子会社) USC ELECTRONICS (S)PTE,LTD. (注) 1	シンガポール共和国	20万 シンガポールドル	電子部品の販売	100.0	-	なし	電子部品の売上・仕入	なし
U.S.UNI ELECTRONICS CORPORATION	米国カリフォルニア州	160万 米ドル	電子部品の販売	100.0	-	なし	電子部品の売上・仕入	なし
USC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LTD. (注) 1, 3	香港	7,972万 香港ドル	電子部品の販売	100.0 (19.7)	1	なし	電子部品の売上・仕入	なし
USC ELECTRONICS (KOREA)CO.,LTD. (注) 7	大韓民国	2,000百万 ウォン	電子部品の販売	100.0	2	なし	電子部品の売上・仕入	なし
USC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD. (注) 1, 4	中華人民共和国	400万 米ドル	電子部品の販売	100.0 (100.0)	-	なし	電子部品の売上・仕入	なし
株式会社 ユニデバイス (注) 1, 7	東京都品川区	334 百万円	電子部品の販売	72.5	2	なし	電子部品の仕入	なし
UNI DEVICE (S)PTE,LTD. (注) 5	シンガポール共和国	80万 シンガポールドル	電子部品の販売	72.5 (72.5)	-	なし	なし	なし
UNI DEVICE (SHANGHAI) CO.,LTD. (注) 6	中華人民共和国	50万 米ドル	電子部品の販売	72.5 (72.5)	-	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) CU TECH CORPORATION	大韓民国	7,000百万ウォン	電子機器及び部品の製造販売	44.7	-	あり	回路ユニット製造の資材調達	なし

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。  
 2. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. USC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.の議決権の所有割合欄 ( )数字は、間接所有割合で USC ELECTRONICS (S)PTE,LTD.が所有しております。  
 4. USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD.の議決権の所有割合欄 ( )数字は、間接所有割合で USC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.が所有しております。  
 5. UNI DEVICE(S)PTE,LTD.の議決権の所有割合欄 ( )数字は、間接所有割合で(株)ユニデバイスが所有しております。  
 6. UNI DEVICE(SHANGHAI) CO.,LTD.の議決権の所有割合欄 ( )数字は、間接所有割合で(株)ユニデバイス及び UNI DEVICE(S)PTE,LTD.が所有しております。  
 7. (株)ユニデバイス及びUSC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ユニデバイス	51,531	135	51	2,543	10,918
USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD.	23,918	360	77	1,681	4,632

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
半導体及び電子部品等コンポーネント事業	306(3)
産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業	77(48)
全社(共通)	32(3)
合計	415(54)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
230(54)	38.9	9.0	5,990,226

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社グループで労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における経済情勢は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響が新興国にも及び、世界同時不況の様相となり、年度後半にかけて各地域で急速に実体経済の悪化が進みました。米国及び欧州では需要が大幅に落ち込み、生産調整と雇用情勢の悪化が続きました。アジア経済は外需が冷え込んだことにより輸出が減少し、成長率が低下しました。我が国経済も輸出の急速な減少により減産と企業収益の悪化がすすみ、国内需要も低迷しました。また為替相場についても年度後半にかけて急速に円高が進行しました。

このような経済環境の中、当社グループの参画しておりますエレクトロニクス業界においては上半期こそ比較的安定した事業環境にありましたが、下半期は、マクロ経済の悪化に伴う需要急減により、生産調整が行われ、低調に推移しました。メモリー製品についても大幅な価格下落と市場低迷により販売が伸び悩みました。

部品販売以外の事業につきましては、非接触ICカード（Felica）関連事業は、景気の悪化によるパソコン市場の低迷と売れ筋価格の下落により、フェリカ機能搭載機種が減少したことにより、売上高が減少しました。

また急速な円高の進行による為替差損と株式市場の大幅下落による投資有価証券の評価損の計上により、経常利益、純利益につきましても前期比減少の結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高 1,871 億 21 百万円（前期比 20.2 %減）、営業利益 30 億 8 百万円（前期比 29.0 %減）、経常利益 18 億 44 百万円（前期比 50.3 %減）、当期純利益 2 億 43 百万円（前期比 87.5 %減）となりました。

部門別の営業状況は、次のとおりであります。

#### イ．半導体及び電子部品等コンポーネント事業

当社の主力製品であるソニー製CCD/CMOSイメージセンサーは、上半期は高級デジタルカメラの需要拡大を背景に比較的好調に推移しましたが、下期に入り、金融危機の影響による需要の急減により前期比減収となりました。また、サムスン製品をはじめとする海外メーカー製品は、デジタルカメラ向けTF-T液晶及び今後成長が期待される有機EL関連製品において新規に採用されましたが、全体的にはメモリー価格の下落及び景気の悪化による需要減の影響が大きく、売上高は減少しました。

中国でのEMS事業（電子機器の受託製造・適時供給）については、液晶関連製品向け新規商権を獲得出来たものの、やはり景気減速による需要減の影響により、売上高は減少しました。

当該部門の売上高は、1,842 億 97 百万円（前期比 20.1%減）となりました。

#### ロ．産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業

非接触ICカード（Felica）関連事業については、今後も市場拡大が期待されているデジタルサイネージ市場向け製品の導入により、新規市場へ参入する事が出来ました。しかしながら、全体的には景気低迷によるパソコン市場低迷及び市場価格の下落による非接触ICカード（Felica）機能搭載機種の減少により、売上高が減少しました。また、半導体・電子部品の信頼性試験、環境物質分析サービスについてもデジタル民生機器の需要減による試験数の減少により減収となりました。

当該部門の売上高は、28 億 23 百万円（前期比 26.5 %減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### イ．日本

主力製品である高級デジタルカメラ向けCCD/CMOSイメージセンサー、携帯電話向け複合メモリー・システムLSI等の販売は、上期においては比較的好調に推移しましたが、下期に入り、金融危機の影響による需要の急減により、売上は前期に比べ減少しました。営業利益につきましても、売上の減収に加えて半導体・メモリー製品・液晶パネルなどの需要後退による価格下落が重なり、減益となりました。

当該セグメントの売上高は 1,383 億 39 百万円（前期比 16.7%減）、営業利益は 22 億円（前期比 36.8%減）となりました。

#### ロ．東南アジア地域

サプライヤーのアジア各地の生産拠点を積極的に活用する方針に効率的に対応すべく、国内の部品調達の一部を東南アジアにシフトしたことにより、前期に比べ増収増益となりました。

当該セグメントの売上高は 972 億 57 百万円（前期比 22.8%増）となり、営業利益は 15 億 19 百万円（前期比 10.4%増）となりました。

#### ハ．北米地域

金融危機の影響による北米市場における薄型テレビの需要の急減により、当社北米地域の売上も減少しました。売上の減少に対応して販売管理費の圧縮に努めましたが、営業損失の改善には至りませんでした。

当該セグメントの売上高は 11 億 72 百万円（前期比 36.0%減）、営業損失は 1 億 57 百万円（前期は 1 億 27 百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、65 億 94 百万円となり、前連結会計年度末と比べ 27 億 83 百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8 億 25 百万円（前連結会計年度は 22 億 70 百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 11 億 79 百万円、売上債権の減少 237 億 85 百万円、仕入債務の減少 267 億 55 百万円、たな卸資産の減少額 29 億 15 百万円及び法人税等の支払額 13 億 57 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1 億 88 百万円（前連結会計年度は 11 億 83 百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、31 億 20 百万円（前連結会計年度は 9 億 88 百万円の資金の調達）となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業(百万円)	2,823	73.5
合計(百万円)	2,823	73.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
半導体及び電子部品等コンポーネント事業(百万円)	172,030	77.4
合計(百万円)	172,030	77.4

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体及び電子部品等コンポーネント事業	171,458	72.9	12,596	49.5
産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業	2,617	71.6	308	60.0
合計	174,076	72.9	12,904	49.7

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
半導体及び電子部品等コンポーネント事業(百万円)	184,297	79.9
産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業(百万円)	2,823	73.5
合計(百万円)	187,121	79.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ニコン	41,386	17.7	42,150	22.5

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社が参画するエレクトロニクス業界は、デジタル技術の進歩や生産と市場のグローバル化の影響を受け激しく変化し、厳しい競争が絶えない業界であります。

こうした業界の性質を考えると、従来のような業態の電子部品商社では今後の成長・発展は困難であり、安定した事業を継続するために、従来の商社の枠を超えた総合的なサービスを提供し、事業の拡大を目指します。

具体的には、電子デバイス事業部門におきましては、主要仕入先であるソニー及びサムスン製品の取扱品目の拡充に加え、国内外の半導体・電子部品メーカーを幅広く探索し、お客様のセットの付加価値向上につながる特徴ある新製品の発掘・開発を推進いたします。同時に、これらの新商品の評価から量産導入に至る各プロセスが手離れ良く行われるよう支援体制を整備し強化いたします。

更に、信頼性・品質評価・環境関連分析サービスや「日本の高品質と中国の低価格のご提供」をモットーとするEMSビジネスで培った、資材調達・部品技術・品質技術・実装技術・生産技術等の「ものづくり」に関するノウハウとも結び付けた、お客様の様々なニーズに応えられる当社グループならではの統合的なサービスの提供を推進していきます。

システム機器事業部門におきましては、注力してまいりました非接触ICカード(Felica)技術をベースとし、新しい技術対応領域の習得により、更に進化した製品の提案に取り組みます。また、通信・制御・画像関係の当社グループ独自のデジタル技術を活かして開発した遠隔監視装置のように、細かな顧客ニーズに応える受託開発サービスも積極的に展開いたします。加えて、今後も、開発体制の強化、品質向上と原価低減を目指した生産体制の強化及び国内外での営業体制の強化等を行い、更なる事業拡大を目指します。

昨年後半以降の急速な景気の減速の影響により、エレクトロニクス業界は総じて厳しい状況が続いておりますが、かかる状況の中、当社グループとしましては、経営環境の変動に左右されにくい強固な経営体質を構築すべく、「既存顧客に対する販促活動強化」は勿論のこと、「選択と集中による事業構造の変革」、「組織体制のスリム化」、「業務スピードと効率の徹底追求」に積極的に取り組むとともに、継続して、「新規商権・新規顧客の獲得」にも注力いたします。また、透明性の高い経営システム・内部統制の構築についても重要課題として引き続き取り組んでいく所存です。

当社グループの多様なビジネス、商材をお客様のニーズに沿って適切に提案できる技術力を養い、当社グループ独自の特徴である半導体・電子部品の信頼性試験、環境物質分析サービスや、開発から生産までの幅広いノウハウを活かした、総合的なサービスの提供ができる、「エレクトロニクス技術商社」への転換を目指してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) AV機器・パソコン周辺機器・カメラ・通信関連機器等の製品の消費動向等に影響を受けることについて

当社グループの主力商品である半導体及び電子部品等の主要販売先は、国内外のAV機器・パソコン周辺機器・カメラ・通信関連機器等のセットメーカー（以下、単に「セットメーカー」という。）であります。セットメーカーの業績は、それらの製品の消費動向に影響を受ける可能性があります。したがって、当社グループの業績は、国内外のAV機器・パソコン周辺機器・カメラ・通信関連機器等の製品の消費動向等に影響を受ける傾向にあります。

#### (2) 競合・技術革新等のリスクについて

近年のデジタル化、ネットワーク化の急速な進展により、当社グループの主力商品である半導体及び電子部品等の需要は、デジタルAV機器・パソコン周辺機器・カメラ・通信関連機器向けの拡大や、新たな搭載製品の用途開拓とともに基本的には増加していくものと見込まれます。しかしながら今後は、価格や納期対応、情報や技術の提供等による差別化等によるセットメーカー間、商社間の競争は益々厳しくなると考えられます。また、半導体及び電子部品自体に、技術革新や需給関係による価格変動があります。

こうした中、当社グループは商社機能の他に、主たる仕入先であるソニー株式会社との協働や自社技術の付加等により、顧客である各セットメーカーの短期的に変動するニーズに合った商品を提供するとともに、異なった部品の組合せによるキットセールス等も行い、機能・コスト両面の最大限のメリットを顧客に提供するソリューション提案型営業を展開し、販売を拡大してまいりました。

しかしながら、画期的な新技術・新商品が出現するなどによって、当社グループの提供する商品やサービスが陳腐化し、それらに対する対応が遅れた場合、競合他社との競争力が低下する可能性があります。また、最近一段と加速しているセットメーカーの部品内製化、海外生産シフト及び現地調達などの進展の度合い、更には当社が部品を供給しているセットメーカー製品の市場競争力により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) ソニー株式会社グループとの取引について

当社グループは、主要株主であるソニー株式会社（平成21年3月期末現在、当社株式の11.7%を実質的に所有）の半導体製品等の電子部品を主に取り扱っております。

ソニー株式会社及び同社の子会社等からの当社グループの仕入高は、平成21年3月期 103,172 百万円であり当社グループの仕入高（商品及び材料）に占める割合は、59.2%となっており依存率が高くなっております。当社グループは、ソニー株式会社製の電子部品の取扱いを中核とする事業戦略を基本としておりますので、ソニー株式会社グループの経営方針の変更等が業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社はソニー株式会社との間に、ソニー製半導体及び電子部品に係る販売特約店契約（昭和59年7月契約、期間1年、自動更新）を締結しております。（海外においてはそれぞれソニー株式会社の現地販売子会社と同様な契約を締結しております。）

当連結会計年度における当社とソニー株式会社との取引状況は以下のとおりであります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ソニー(株)	東京都港区	630,765	電子・電気 機械器具の 製造、販売	(被所有) 直接 11.7	電子部品・ 機器の同社 からの仕入 (特約店)	電子商品の 仕入	35,782	買掛金	3,037

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 為替変動の影響について

当社グループの海外売上高の連結売上高に占める割合は、当連結会計年度において62.1%となっており、仕向地としては東南アジア（シンガポール・香港・台湾・韓国・中国等）が大部分を占めており、その他は北中米（米国・メキシコ）であることから、為替レートの変動により業績に影響を受ける可能性があります。但し、海外売上高がすべて外貨取引ではなく、さらに仕入金額の中にも外貨建取引があるため、為替変動の影響は緩和される構造になっております。

当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引に係わる為替変動リスクを軽減するために、為替予約取引等を行っておりますが、為替変動リスクを完全に回避できるものではなく、今後も当社グループの外貨建債権・債務及び関連勘定等について、為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

販売特約店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)ユーエスシー (当社)	ソニー(株)	日本	ソニー製半導体及び電子部品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和59年7月4日 期間1年、自動更新
	フェアチャイルドセミ コンダクタージャ パン(株)	日本	フェアチャイルドセミ コンダクタージャパンの半 導体製品及びこれに関連 した製品	契約品目に係る販売代理店契約	契約年月日 平成10年6月1日 期間1年、自動更新
	CRUCIALTEC CO.,LTD.	韓国	クルシアルテック製の電 子部品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 平成19年12月7日 期間3年 以後2年毎の自動更新
(株)ユニデバイス	日本サムスン(株)	日本	三星電子(株)の半導体及び 電子部品	契約品目に係る販売代理店契約	契約年月日 平成17年4月1日 期間5年 以後1年毎の自動更新

当連結会計年度末後に締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

当社は、共存テクノソニック株式会社との株式移転による共同持株会社設立及び経営統合についての最終合意を受け、平成21年5月22日開催の取締役会において、同日付で同社と統合契約を締結することを決議いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表（重要な後発事象）」に記載しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、デジタル技術をコアとするネットワーク関連、セキュリティ関連の研究開発を進めるとともに、環境に配慮した製品開発を行っております。当連結会計年度における主な研究開発といたしましては、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は63百万円となっております。

産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業

- (1) ソニー(株)が開発した非接触ICカード“Felica(フェリカ)”の技術・サービスを利用した各種インターフェースに対応したモジュール及び端末の開発に着手しました。
- (2) モバイルFelica(おサイフケータイ)に対応したデジタルサイネージ用途のリーダー/ライターモジュール及び端末の開発を行いました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、474億66百万円と前連結会計年度末(以下「前期末」という)と比較し319億67百万円の減少となりました。内訳は流動資産が312億13百万円減少し、固定資産が7億53百万円減少しております。

流動資産の減少は、主要得意先に対する売上高の減少に伴う売上債権の減少等によるものであり、固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券の評価損計上によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は207億46百万円と前期末比310億75百万円減少し、うち流動負債は310億12百万円減少の203億65百万円となり、固定負債は63百万円減少の3億81百万円となりました。

流動負債については、売上高の減少に伴う仕入額の減少等により、仕入債務が前期末比276億34百万円の減少となっております。また固定負債の減少分は主に、繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産は、当期純利益及び剰余金の配当の計上等により利益剰余金が1億24百万円減少し、267億19百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の33.8%から54.7%となり、1株当たり純資産額は前期末の2,387円11銭から2,307円49銭となりました。

### (2) 経営成績

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス業界においては上半期こそ比較的安定した事業環境にありましたが、下半期は、マクロ経済の悪化に伴う需要急減により、生産調整が行われ、低調に推移しました。メモリー製品についても大幅な価格下落と市場低迷により売上が伸び悩みました。

部品販売以外の事業につきましては、非接触ICカード(Felica)関連事業は、景気の悪化によるパソコン市場の低迷と売れ筋価格の下落により、売上高が減少しました。

また下半期の急速な円高の進行による為替差損(13億42百万円)と株式市場の大幅下落による投資有価証券の評価損(6億15百万円)の計上等により、経常利益、純利益につきましても前期比減少の結果となりました。

以上の結果、売上高1,871億21百万円(前期比20.2%減)、営業利益30億8百万円(前期比29.0%減)、経常利益18億44百万円(前期比50.3%減)、当期純利益2億43百万円(前期比87.5%減)となりました。なお、売上高経常利益率は1.0%となっております。

また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度173円21銭、当連結会計年度は21円65銭となっております。

なお、事業別の売上及び営業の概況につきましては「第2事業の状況」の「1業績等の概要」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業の設備投資の主なものは、信頼性試験の付加価値を高めることを目的とした諸試験設備の取得及び自社製品生産用金型の取得によるものであります。

この結果、総額 2 億 16 百万円の設備投資となりました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都品川区)	会社統括業務、 半導体及び電 子部品等コン ポーネント事 業	事務所	24	-	-	8	28	61	127 [ 4 ]
西日本営業部 (大阪市西区)	半導体及び電 子部品等コン ポーネント事 業	事務所 倉庫	0	-	-	-	0	0	12 [ - ]
横浜事業所 (横浜市緑区)	産業電子機器 及び伝送端末 機器等システ ム機器事業	生産設備	5	0	-	-	55	61	45 [ 6 ]
厚木Q Iセンター (神奈川県厚木市)	産業電子機器 及び伝送端末 機器等システ ム機器事業	品質検査	9	5	-	-	101	117	12 [ 7 ]
鹿児島Q Iセンター (鹿児島県霧島市)	産業電子機器 及び伝送端末 機器等システ ム機器事業	品質検査	8	2	-	-	3	14	5 [ 11 ]
大分Q Iセンター (大分県国東市)	産業電子機器 及び伝送端末 機器等システ ム機器事業	品質検査	13	1	-	-	0	15	2 [ 6 ]
熊本Q Iセンター (熊本県菊池郡)	産業電子機器 及び伝送端末 機器等システ ム機器事業	品質検査	94	3	42 (2,274.00㎡)	-	16	156	6 [ 16 ]

##### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ユニード パイス	本社 (東京都品 川区)	半導体及び電 子部品等コン ポーネント事 業	事務所	10	-	-	-	3	13	71 [ - ]

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
USC ELECTRONICS (S)PTE,LTD.	本社 (シンガポ ール共和国)	半導体及び 電子部品等 コンポーネ ント事業	事務所	6	-	-	-	12	19	15 [ - ]
U.S.UNI ELECTRONICS CORP.	本社 (米国カリ フォルニア 州)	半導体及び 電子部品等 コンポーネ ント事業	事務所	0	1	-	-	56	58	8 [ - ]
USC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.	本社 (香港)	半導体及び 電子部品等 コンポーネ ント事業	事務所	-	-	-	-	3	3	9 [ - ]
USC ELECTRONICS (KOREA) CO.,LTD.	本社 (大韓民国京 畿道)	半導体及び 電子部品等 コンポーネ ント事業	事務所	28	-	14 (41.02㎡)	-	3	46	28 [ - ]
USC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.	本社 (中華人民共 和国)	半導体及び 電子部品等 コンポーネ ント事業	事務所	2	-	-	-	13	15	41 [ - ]
UNI DEVICE (S)PTE,LTD.	本社 (シンガポ ール共和国)	半導体及び 電子部品等 コンポーネ ント事業	事務所	-	-	-	-	1	1	6 [ - ]
UNI DEVICE (SHANGHAI) CO.,LTD.	本社 (中華人民共 和国)	半導体及び 電子部品等 コンポーネ ント事業	事務所	0	-	-	-	2	2	7 [ - ]

(注) 1. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都品川区)	半導体及び電子部品等コンポー ネント事業	情報処理設備	19	5年	5	10
横浜事業所 (横浜市緑区)	産業電子機器及び伝送端末機器 等システム機器事業	情報処理設備 測定機器設備	5	5年	1	3

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱ユニードバイ ス	本社 (東京都品川 区)	半導体及び電子部品等コ ンポーネント事業	情報処理設備 通信機器設備 測定機器設備	114	4年～6年	13	32

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが計画策定に当っては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,947,700
計	40,947,700

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,276,944	11,276,944	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,276,944	11,276,944	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年12月5日 (注)	40	11,276	48	3,184	48	3,770

##### (注) 第三者割当

発行価額 2,429円

資本組入額 1,215円

割当先 大和証券エスエムビーシー(株)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	19	29	61	3	2,876	3,012	-
所有株式数(単元)	-	48,478	426	12,780	11,182	10	39,788	112,664	10,544
所有株式数の割合(%)	-	43.03	0.38	11.34	9.93	0.01	35.31	100.00	-

(注) 1. 自己株式29,379株は、「個人その他」に293単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び18株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,318	11.69
中山 邦子	東京都世田谷区	766	6.79
株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200	763	6.76
みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	557	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	432	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	389	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	360	3.19
ビービーエイチフォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	350	3.10
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	349	3.09
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	340	3.01
計	-	5,626	49.89

(注) 1. みずほ信託退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託の持株数1,318千株(議決権数13,188個)につきましては、有価証券信託契約により、ソニー株式会社が議決権行使指図を行う旨みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。

2. みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託の持株数557千株(議決権数5,570個)につきましては、有価証券信託契約により、(株)東京都民銀行が議決権行使指図を行う旨みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,237,100	112,368	同上
単元未満株式	普通株式 10,554	-	-
発行済株式総数	11,276,944	-	-
総株主の議決権	-	112,368	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)株式会社ユーエスシー	東京都品川区大崎一丁目6番4号	29,300	-	29,300	0.26
計	-	29,300	-	29,300	0.26

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	381	508,306
当期間における取得自己株式	66	51,744

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	29,379	-	29,445	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する公正な利益還元を経営の最重要課題と考え、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。そのため、将来の事業展開に備えるべく研究開発投資・合理化投資を行い、長期にわたる強固な経営基盤を確立し、株主の皆様への安定した配当の維持と配当水準の向上に取り組んでおります。

また、当社は期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当該期末配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針並びに経営成績等を踏まえ、当期の配当につきましては、当社を取り巻く環境が非常に厳しいものとなりましたが、継続的かつ安定的な配当実施という基本方針を勘案し、前期の水準を確保し1株当たり35円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は53.0%となります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化及び設備投資や開発型ビジネスへの投資等に活用し事業拡大のための有効投資といたしたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	393	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,220	2,620	2,760	2,015	1,499
最低(円)	2,060	1,850	1,681	1,133	701

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,287	1,040	1,039	1,017	947	840
最低(円)	772	871	871	840	701	712

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		福寿 幸男	昭和24年5月2日生	平成19年6月 当社入社 顧問 平成19年10月 執行役員 株式会社ユーエスシー・デジアーク取 締役会長(代表取締役) 平成19年12月 インターナショナルセミコンダ クタマーケティングカンパニー プレジデント兼応用技術部統括 部長 平成20年6月 取締役 執行役員常務 平成20年8月 取締役 副社長(代表取締役) 平成20年9月 株式会社ユーエスシー取締役(現 任) 平成20年10月 取締役社長(代表取締役)(現 任) 株式会社ユーエスシー・デジアーク取 締役	(注)3	0
常務取締役	財経本部長兼 内部統制担当 役員	大谷 満輝	昭和24年2月20日生	平成10年5月 当社入社 管理本部総務部付部 長 平成10年5月 USC ELECTRONICS(H.K.) CO.,LTD. 董事長(代表者) 平成14年4月 理事 平成15年2月 USC ELECTRONICS(SHENZHEN) CO.,LTD. 董事長(代表者) 平成15年4月 グループ役員中国圏ビジネス統 括 平成17年6月 取締役 平成17年10月 USC ELECTRONICS(CHINA) CO.,LTD. 董事長(代表者) 平成18年10月 中国圏ビジネス統括兼E M P S カンパニープレジデント兼日本 地区統括部門長 平成19年4月 執行役員常務 平成20年1月 財経センター長兼内部統制担当 役員 平成20年3月 株式会社ユーエスシー取締役 (現任) USC ELECTRONICS(KOREA) CO.,LTD. 代表理事(代表者) (現任) 平成20年10月 財経本部長兼内部統制担当役員 (現任) 平成21年4月 常務取締役(現任)	(注)3	2
常務取締役	電子デバイス 営業本部長	田中 正彦	昭和27年9月28日生	平成15年6月 当社入社 執行役員 平成16年4月 執行役員常務エレクトロニック デバイスマーケティングカンパ ニープレジデント 平成18年3月 USC ELECTRONICS(KOREA) CO.,LTD. 理事(現任) 平成18年6月 取締役 平成20年10月 電子デバイス営業本部長(現 任) 平成21年4月 常務取締役(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	電子デバイス 営業本部副本 部長	宮尾 朗	昭和34年2月1日生	昭和61年11月 当社入社 平成11年4月 電子デバイス営業本部半導体第 一営業部長 平成14年4月 エレクトロニックデバイスマー ケティングカンパニー兼第一営 業部門長 平成16年4月 エレクトロニックデバイスマー ケティングカンパニーED営業 部門長兼第三営業部長 平成19年4月 執行役員 平成20年4月 エレクトロニックデバイスマー ケティングカンパニーバイスプ レジデント兼第一営業部門長 平成20年6月 取締役(現任) 平成20年10月 電子デバイス営業本部副本部長 (現任)兼第一営業部門長	(注)3	2
取締役	財経本部財経 部門長兼経理 部統括部長	田口 雅章	昭和33年4月10日生	平成7年6月 当社入社 平成15年4月 財経センター経理部長 平成16年4月 ビジネススタッフセンター経理 部統括部長 平成19年4月 執行役員財経センター財経部門 長兼経理部統括部長 平成20年10月 執行役員財経本部財経部門長兼 経理部統括部長 平成21年4月 財経本部財経部門長兼経理部統 括部長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)3	1
取締役	電子デバイス 営業本部西日 本営業部門長	余部 正好	昭和34年7月30日生	平成2年12月 当社入社 平成16年4月 エレクトロニックデバイスマー ケティングカンパニーED営業 部門西日本営業部長兼営業一課 統括課長 平成17年4月 エレクトロニックデバイスマー ケティングカンパニーED営業 部門西日本営業部統括部長兼営 業一課統括課長 平成20年4月 執行役員エレクトロニックデバ イスマーケティングカンパニー 西日本営業部門長兼管理課統括 課長 平成20年10月 執行役員電子デバイス営業本部 西日本営業部門長 平成21年4月 電子デバイス営業本部西日本営 業部門長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)3	0
取締役		渡辺 三之	昭和12年11月17日生	昭和38年4月 ソニー(株)入社 平成10年6月 同社執行役員上席常務エレクト ロニックデバイス営業本部長 平成13年5月 ソニー・プレジジョン・テクノ ロジー(株)取締役会長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成15年7月 ソニー(株)顧問 平成16年6月 (株)アルゴグラフィックス監査役	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野中 正行	昭和22年10月5日生	昭和62年8月 当社入社 平成4年3月 管理本部管理部門総務部長 平成7年4月 企画室長 平成8年10月 管理本部総務部長 平成13年4月 管理センター副センター長 兼総務部長 平成14年4月 理事 平成14年8月 総務人事部長 平成16年4月 ビジネススタッフセンター総務 人事部統括部長 平成16年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役		秋山 治一	昭和17年9月4日生	昭和36年4月 大蔵省入省 平成10年7月 品川税務署長 平成11年7月 東京国税局調査第二部次長 平成12年7月 芝税務署長 平成13年9月 税理士開業(現在) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		池部 晴彦	昭和36年8月26日生	平成2年4月 ソニー(株)入社 平成13年4月 同社エレクトロニックデバイス 営業本部国内営業部門東日本営 業部2課統括課長 平成20年4月 同社デバイス営業統括部門企画 部統括部長 平成21年4月 同社コンシューマープロダクツ& デバイスグループ デバイス営 業統括部門企画部統括部長 (現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						13

- (注) 1. 取締役 渡辺三之は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役 秋山治一及び池部晴彦の2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結のときから1年間  
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結のときから4年間  
 5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結のときから4年間  
 6. 平成21年4月1日付で執行役員制度を廃止しております。  
 7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであり、社外監査役の資格要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安部 直之	昭和13年9月1日生	昭和36年4月 栗田工業(株)入社 平成7年6月 同社取締役 平成9年6月 (株)クリタス専務取締役 平成15年6月 同社退任	3

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、かねてより企業倫理の重要性を認識し、かつ株主をはじめとする利害関係者の方々に対し、経営の効率化、透明性、健全性の維持により、経営監視機能の強化を図ることを基本方針としてきました。

その実現のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築や経営監督機能の充実に努めております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### イ 会社の機関の内容

当社においては監査役制度を採用しており、現在取締役会は迅速な経営判断ができるよう取締役7名（内、社外取締役1名）の少人数で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況の監督をする機関と位置付けております。

最高経営会議は代表取締役1名及び取締役並びに代表取締役の指名を受けた者によって構成され、経営の基本政策及び経営方針にかかわる事項の審議並びに各部門の重要な執行案件について審議しております。また最高経営会議に付議された議案のうち必要なものは取締役会に送付され、その審議を受けております。経営会議は原則として月2回開催し、各部門から現状報告や提案がなされ、業務執行に関する具体的な対策等を決定しております。尚、取締役の任期は経営責任の明確化を図るため1年としております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成され、重要事項について報告を受け協議、決議を行っております。監査役は取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに必要な報告を受けております。

##### ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス及びリスク管理面では、当社役員及び社員の行動規範として、企業倫理や法令を遵守し責任ある行動をとり、信用を重視し永続的に社会に貢献していくことを目的として平成14年12月に「ユーエスシー行動規範」を制定し、必要に応じ経営会議等を通じコンプライアンス意識の高揚と徹底を図るとともに、リスク管理に関する基本方針並びにリスクの種類に応じた諸施策を策定し、各主管部門において適切な対応が図れるよう努めております。

##### ハ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

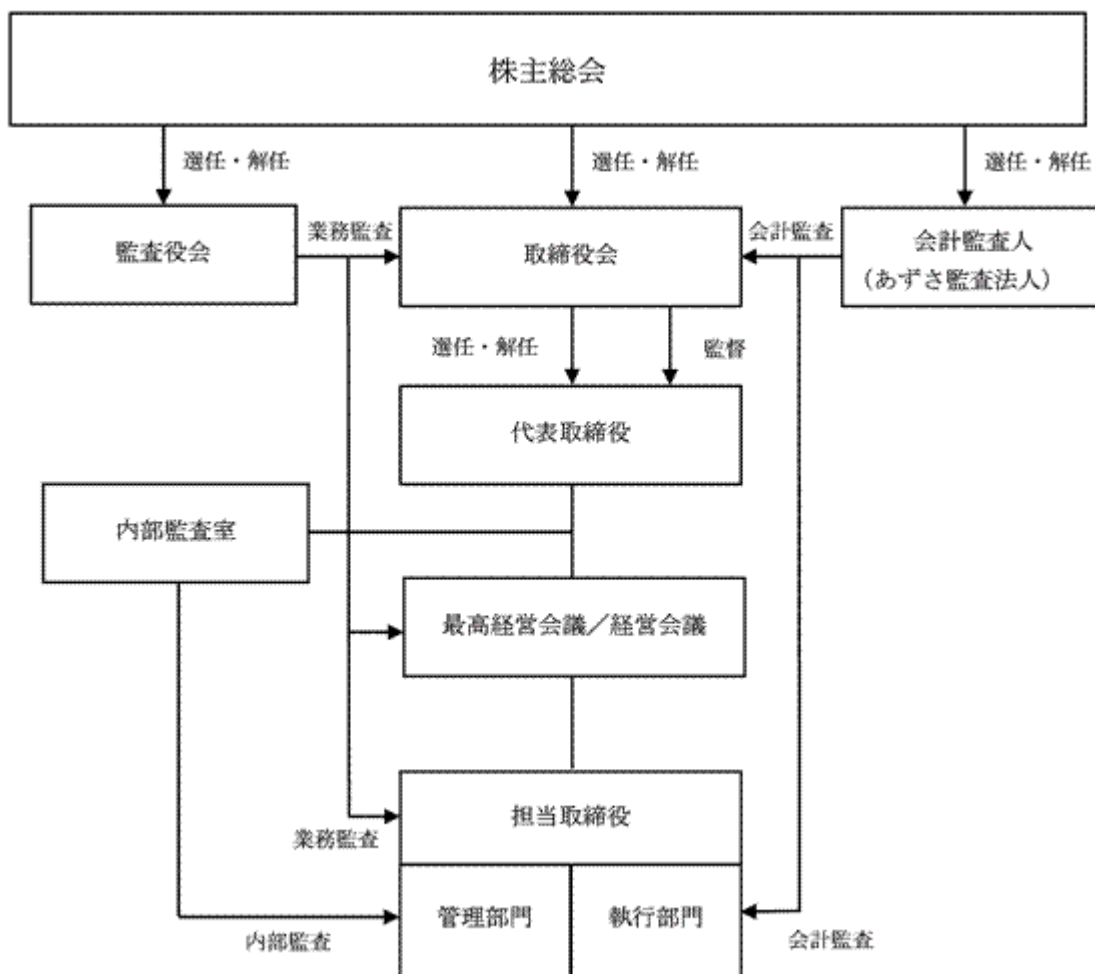
内部監査機能としては、代表取締役の直轄組織として「内部監査室」を設置しており、現在1名で運営しております。内部監査は、社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。

監査役監査は取締役会及び重要な会議に出席する他、取締役及び重要な使用人からの報告、説明などの聴取を行い、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

また当社の会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を取り交わしております。当連結会計年度において業務執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員 落合孝彰氏、指定社員・業務執行社員 高田重幸氏及び指定社員・業務執行社員 柴田純孝氏の他、業務補助者として公認会計士2名、その他5名であります。



当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要を図示すると次のとおりであります。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名は就任前に当社の役員または社員となったことはなく外部からの招聘であり、うち1名は主要株主であるソニー(株)よりの受入であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営会議は月2回、最高経営会議は月1回以上開催し、経営の最高意思決定機関としての取締役会は毎月1回以上開催され重要な業務執行に係る審議を行い、経営の重要方針その他重要事項の決定をすることで透明性を確保しております。

### (3) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役に支払った報酬	187百万円
	監査役に支払った報酬	19百万円
	計	206百万円

(注) 支給額には、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した14百万円(取締役13百万円、監査役1百万円)及び役員退職慰労引当金として費用処理した28百万円(取締役28百万円、監査役0百万円)が含まれております。

(4) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役いずれも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款にて定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたってその能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたってその能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	30	-
連結子会社	-	-	17	-
計	-	-	47	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるUSC ELECTRONICS(S)PTE,LTD他連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ各法人に対し、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として計21百万円を、非監査業務に基づく報酬として計1百万円をそれぞれ支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,027	7,694
受取手形及び売掛金	48,878	24,531
たな卸資産	14,140	-
商品及び製品	-	10,302
仕掛品	-	190
原材料及び貯蔵品	-	338
繰延税金資産	194	115
その他	1,080	793
貸倒引当金	147	5
流動資産合計	75,173	43,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	834	791
減価償却累計額	566	562
建物及び構築物(純額)	267	229
工具、器具及び備品	992	1,112
減価償却累計額	750	828
工具、器具及び備品(純額)	242	283
リース資産	-	8
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	8
建設仮勘定	-	20
その他	514	479
減価償却累計額	277	272
その他(純額)	236	207
有形固定資産合計	746	748
無形固定資産		
電話加入権等	31	-
その他	-	30
無形固定資産合計	31	30
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,588	1 1,881
長期貸付金	168	104
差入保証金	338	315
繰延税金資産	258	320
その他	150	142
貸倒引当金	21	36
投資その他の資産合計	3,483	2,727
固定資産合計	4,260	3,506
資産合計	79,434	47,466

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,477	13,843
短期借入金	8,130	5,295
リース債務	-	1
未払法人税等	916	374
賞与引当金	180	179
役員賞与引当金	19	14
その他	652	654
流動負債合計	51,378	20,365
固定負債		
リース債務	-	6
繰延税金負債	73	10
退職給付引当金	214	245
役員退職慰労引当金	152	115
負ののれん	3	2
その他	-	1
固定負債合計	444	381
負債合計	51,822	20,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,184	3,184
資本剰余金	3,770	3,770
利益剰余金	20,062	19,938
自己株式	36	37
株主資本合計	26,981	26,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	28
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	251	872
評価・換算差額等合計	131	902
少数株主持分	761	766
純資産合計	27,611	26,719
負債純資産合計	79,434	47,466

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	234,447	187,121
売上原価	3 223,557	1,3 178,063
売上総利益	10,890	9,057
販売費及び一般管理費	2,3 6,654	2,3 6,049
営業利益	4,235	3,008
営業外収益		
受取利息	205	118
受取配当金	17	52
受取手数料	19	6
仕入割引	180	148
投資有価証券売却益	2	1
持分法による投資利益	-	46
デリバティブ評価損戻入	-	51
その他	45	57
営業外収益合計	471	483
営業外費用		
支払利息	153	159
投資事業組合運用損	7	20
手形売却損	11	5
売掛金譲渡損	123	104
為替差損	593	1,342
持分法による投資損失	41	-
その他	61	14
営業外費用合計	993	1,646
経常利益	3,713	1,844
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 3
貸倒引当金戻入額	10	-
保険金収入	30	-
特別利益合計	40	3
特別損失		
固定資産処分損	5 2	5 12
貸倒引当金繰入額	5	1
投資有価証券評価損	47	615
減損損失	-	6 20
その他	8	18
特別損失合計	63	668
税金等調整前当期純利益	3,690	1,179
法人税、住民税及び事業税	1,361	841
法人税等調整額	214	63
法人税等合計	1,575	904
少数株主利益	167	31
当期純利益	1,948	243

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,184	3,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,184	3,184
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,770	3,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,770	3,770
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,511	20,062
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	25
当期変動額		
剰余金の配当	393	393
当期純利益	1,948	243
連結子会社増加に伴う変動額	3	-
当期変動額合計	1,550	150
当期末残高	20,062	19,938
<b>自己株式</b>		
前期末残高	36	36
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	36	37
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,430	26,981
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	25
当期変動額		
剰余金の配当	393	393
当期純利益	1,948	243
自己株式の取得	0	0
連結子会社増加に伴う変動額	3	-
当期変動額合計	1,550	150
当期末残高	26,981	26,856

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	509	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396	142
当期変動額合計	396	142
当期末残高	113	28
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	7
当期変動額合計	8	7
当期末残高	5	2
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	611	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	862	621
当期変動額合計	862	621
当期末残高	251	872
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,118	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,249	771
当期変動額合計	1,249	771
当期末残高	131	902
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	689	761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	4
当期変動額合計	71	4
当期末残高	761	766
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,239	27,611
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	25
当期変動額		
剰余金の配当	393	393
当期純利益	1,948	243
自己株式の取得	0	0
連結子会社増加に伴う変動額	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,178	766
当期変動額合計	372	917
当期末残高	27,611	26,719



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,690	1,179
減価償却費	221	167
固定資産売却損益（は益）	0	3
固定資産処分損益（は益）	2	12
投資有価証券評価損益（は益）	47	615
保険金収入	30	-
減損損失	-	20
貸倒引当金の増減額（は減少）	28	92
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	391	37
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3	4
退職給付引当金の増減額（は減少）	26	26
為替差損益（は益）	186	127
受取利息及び受取配当金	223	171
支払利息	153	159
持分法による投資損益（は益）	41	46
売上債権の増減額（は増加）	7,286	23,785
仕入債務の増減額（は減少）	9,088	26,755
たな卸資産の増減額（は増加）	2,113	2,915
その他	18	272
小計	3,457	2,170
利息及び配当金の受取額	223	171
利息の支払額	153	159
保険金の受取額	120	-
法人税等の支払額	1,377	1,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,270	825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,104	240
有形固定資産の取得による支出	238	149
有形固定資産の売却による収入	0	14
定期預金の預入による支出	2,010	1,250
定期預金の払戻による回収	2,160	1,800
その他	9	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,183	188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,468	2,709
配当金の支払額	393	394
少数株主への配当金の支払額	9	16
その他	77	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	988	3,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	600	675
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,474	2,783
現金及び現金同等物の期首残高	7,843	9,377
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,377	6,594

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、 USC ELECTRONICS(S)PTE,LTD.、 U.S.UNI ELECTRONICS CORPORATION、 USC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.、 USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD.、株 式会社ユニーデバイス、 USC ELECTRONICS(SHANGHAI) CO.,LTD.、 UNI DEVICE(S)PTE,LTD.及び UNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD. の8社であります。 上記のうち、 UNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD.につい ては、前連結会計年度まで非連結子会 社でありましたが、当連結会計年度よ り重要性が増したことにより、新たに 連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 株式会社ユーエスシー・デジーク他 非連結子会社5社は、連結財務諸表に 重要な影響を及ぼさないため連結の範 囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、 USC ELECTRONICS(S)PTE,LTD.、 U.S.UNI ELECTRONICS CORPORATION、 USC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.、 USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD.、株 式会社ユニーデバイス、 USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD.、 UNI DEVICE(S)PTE,LTD.及び UNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD. の8社であります。</p> <p>(2) 株式会社ユーエスシー・デジーク他 非連結子会社4社は、連結財務諸表に 重要な影響を及ぼさないため連結の範 囲から除外しております。 なお、前連結事業年度まで非連結子会社 でありました株式会社デジサーブは、 当連結事業年度において株式会社ユー エスシー・デジークと合併しており ます。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用関連会社数...1社 会社名...CU TECH CORPORATION</p> <p>(2) 株式会社ユーエスシー・デジーク他 非連結子会社5社に対する投資につい て持分法を適用しておりません。 上記の持分法非適用の非連結子会社は、 それぞれ当期純損益（持分に見合う 額）及び利益剰余金（持分に見合う 額）等に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないため持分 法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 上記の持分法適用会社は、決算日が連 結決算日と異なっており、当該会社の 事業年度に係る財務諸表を使用してお ります。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社数...1社 会社名...CU TECH CORPORATION</p> <p>(2) 株式会社ユーエスシー・デジーク他 非連結子会社4社に対する投資につい て持分法を適用しておりません。 上記の持分法非適用の非連結子会社は、 それぞれ当期純損益（持分に見合う 額）及び利益剰余金（持分に見合う 額）等に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないため持分 法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度に 関する事項	<p>連結子会社のうち、USC ELECTRONICS (KOREA)CO.,LTD.、USC ELECTRONICS (SHANGHAI)CO.,LTD.及び UNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD.の決算日は 平成19年12月31日であり、連結決算日との 差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会 社の同決算日現在の財務諸表を基礎として 連結を行っております。ただし、連結決算日 との間に生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、USC ELECTRONICS (KOREA)CO.,LTD.、USC ELECTRONICS (SHANGHAI)CO.,LTD.及び UNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD.の決算日は 平成20年12月31日であり、連結決算日との 差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会 社の同決算日現在の財務諸表を基礎として 連結を行っております。ただし、連結決算日 との間に生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              .....移動平均法による原価法          デリバティブ              時価法          たな卸資産          商品.....移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品          受託生産品.....個別法による原価法</p> <p>その他生産品...移動平均法による原価法</p> <p>材料.....移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              .....同左</p> <p>時価のないもの              .....同左          デリバティブ              同左</p> <p>たな卸資産          商品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品・仕掛品          受託生産品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>その他生産品...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ77百万円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	<p>有形固定資産 .....定率法 但し、連結財務諸表提出会社及び連結子会社(国内)は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結財務諸表作成会社及び連結子会社(国内)は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表作成会社及び連結子会社(国内)は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 .....連結財務諸表提出会社及び連結子会社(国内)の自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>_____</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p><b>貸倒引当金</b> 売上債権等の貸倒れに備えるため連結財務諸表提出会社及び連結子会社(国内)は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また連結子会社(在外)は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p><b>賞与引当金</b> 連結財務諸表提出会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 連結子会社(在外)については賞与支給の慣行がないため計上しておりません。</p> <p><b>役員賞与引当金</b> 連結財務諸表提出会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(在外)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(国内)は、役員及び執行役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p><b>貸倒引当金</b> 同左</p> <p><b>賞与引当金</b> 同左</p> <p><b>役員賞与引当金</b> 同左</p> <p><b>退職給付引当金</b> 同左</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(国内)は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社は、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、連結会計年度末における要支給額を計上していましたが、当連結会計年度末をもって執行役員制度を廃止し、当連結会計年度中に執行役員に対する引当金の取崩処理を行いました。 従いまして、当連結会計年度末貸借対照表残高には執行役員相当分は含まれておりません。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理について	連結財務諸表提出会社及び連結子会社(国内)の消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は 130 百万円、経常利益は 613 百万円、税金等調整前当期純利益は 630 百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部改正に関する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,679百万円、218百万円、242百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「電話加入権等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「その他(無形固定資産)」に掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 799百万円</p> <p>2 偶発債務 次の関係会社の借入金に対し連帯保証を行っております。</p> <p>CU TECH CORPORATION 連帯保証額 164百万円(1,650百万ウォン) うち当社負担額 74百万円(742百万ウォン)</p> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務 5,773百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 752百万円</p> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務 3,054百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 129百万円 従業員給与・賞与 2,306百万円 賞与引当金繰入額 144百万円 役員賞与引当金繰入額 19百万円 退職給付費用 114百万円 役員退職慰労引当金繰入額 52百万円 減価償却費 67百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 156百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p>有形固定資産(工具・器具及び備品) 0百万円 有形固定資産(その他) 0百万円 計 0百万円</p> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <p>有形固定資産(建物及び構築物) 0百万円 有形固定資産(工具・器具及び備品) 1百万円 計 2百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 87百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 6百万円 従業員給与・賞与 2,243百万円 賞与引当金繰入額 148百万円 役員賞与引当金繰入額 14百万円 退職給付費用 128百万円 役員退職慰労引当金繰入額 55百万円 減価償却費 63百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 63百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p>有形固定資産(建物及び構築物) 0百万円 有形固定資産(工具・器具及び備品) 0百万円 有形固定資産(その他) 2百万円 計 3百万円</p> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <p>有形固定資産(建物及び構築物) 0百万円 有形固定資産(工具・器具及び備品) 1百万円 有形固定資産(その他) 9百万円 計 12百万円</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
—	<p>6 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>(2) 減損を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">アメリカ合衆国 カリフォルニア州</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については、一部子会社の経営環境の悪化により業績が低迷しており、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価全額を回収できる可能性が低いと判断したことから減損損失を計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 回収可能額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	事業用資産	工具、器具及び備品等	建物及び構築物	0百万円	工具、器具及び備品	17百万円	その他	3百万円	合計	20百万円
場所	用途	種類													
アメリカ合衆国 カリフォルニア州	事業用資産	工具、器具及び備品等													
建物及び構築物	0百万円														
工具、器具及び備品	17百万円														
その他	3百万円														
合計	20百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,276,944	-	-	11,276,944
合計	11,276,944	-	-	11,276,944
自己株式				
普通株式(注)	28,681	317	-	28,998
合計	28,681	317	-	28,998

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加317株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	393	35.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	393	35.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,276,944	-	-	11,276,944
合計	11,276,944	-	-	11,276,944
自己株式				
普通株式(注)	28,998	381	-	29,379
合計	28,998	381	-	29,379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加381株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	393	35.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	393	35.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,027百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,377百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,027百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1,650百万円	現金及び現金同等物	9,377百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,694百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,594百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,694百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1,100百万円	現金及び現金同等物	6,594百万円
現金及び預金勘定	11,027百万円												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1,650百万円												
現金及び現金同等物	9,377百万円												
現金及び預金勘定	7,694百万円												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1,100百万円												
現金及び現金同等物	6,594百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引						
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(ア)有形固定資産						
工具、器具及び備品	35	19	16	主としてサーバー及びコンピューター関連機器(工具、器具及び備品)であります。						
電話加入権等	8	4	3	(イ)無形固定資産						
合計	43	23	20	該当ありません。						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				リース資産の減価償却の方法						
1年内		8百万円		連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項						
1年超		12百万円		「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。						
合計		20百万円		なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。						
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						
支払リース料		12百万円			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)			
減価償却費相当額		11百万円		工具、器具及び備品	20	10	9			
支払利息相当額		0百万円		その他	5	2	2			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				合計				25	13	12
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額						
				1年内				4百万円		
				1年超				7百万円		
				合計				12百万円		
				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額						
				支払リース料				8百万円		
				減価償却費相当額				7百万円		
				支払利息相当額				0百万円		
				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。						
				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料						
				1年内				4百万円		
				1年超				3百万円		
				合計				7百万円		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	432	774	342	220	335	114
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	7	10	2	-	-	-
	小計	440	784	344	220	335	114
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	687	549	137	598	507	91
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	7	6	1
	小計	687	549	137	606	513	92
	合計	1,127	1,333	206	827	848	21

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損615百万円を計上しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
4	2	0	22	6	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	454	280
合計	454	280

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内(百万円)	5年超10年以 内(百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内(百万円)	5年超10年以 内(百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	10	-	-	6	-	-	-
投資信託	-	10	-	-	6	-	-	-
合計	-	10	-	-	6	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引に係わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプションを行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、殆どないと判断しております。

為替予約取引及び通貨オプションの実行及び管理については、「社内規定」に従い、各関係部署にて行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建債権・債務

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、為替予約については有効性の評価を省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建	9,770	-	101	101
	米ドル	(1,698)	-		
	買建	3,771	-	43	43
	米ドル	(1,698)	-		
	合計	-	-	-	58

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

3. 契約額の( )内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該契約はゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。

4. 通貨オプション取引は、為替変動リスクをヘッジするためのものでありますが、有効性の判定を行った結果、有効性がないと評価されたため、注記の対象としております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引に係わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプションを行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、殆どないと判断しております。

為替予約取引及び通貨オプションの実行及び管理については、「社内規定」に従い、各関係部署にて行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建債権・債務

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、為替予約については有効性の評価を省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	51	-	0	0
	合計	51	-	0	0

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を平成7年9月より従業員の退職金の全部につき採用しており、この他に昭和53年3月より複数事業主制度による企業年金に加盟しております。なお、一部の在外連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	419	441
(2) 年金資産(百万円)	204	196
(3) 退職給付引当金(百万円)	214	245

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	140	155
(1) 勤務費用(百万円)	93	107
(2) 特別退職金(百万円)	-	-
(3) 厚生年金基金掛金(百万円)	47	47

(注) 一部の在外連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

該当事項はありません。

5. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による企業年金に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)	(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額 414,972百万円	年金資産の額 392,848百万円
年金財政計算上の給付債務の額 358,004百万円	年金財政計算上の給付債務の額 406,325百万円
差引額 56,968百万円	差引額 13,476百万円
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日) 0.22%	(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 0.22%
(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金 58,044百万円、未償却過去勤務債務残高 1,076百万円であり ます。なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合と は一致いたしません。	(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、不足金 11,811百 万円、未償却過去勤務債務残高 1,665百万円であり ます。なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合 とは一致いたしません。
(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の 一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。	



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>611</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>557</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>  海外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>178</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>378</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	55	賞与引当金	73	たな卸資産	75	役員退職慰労引当金	61	退職給付引当金	78	会員権評価損	47	投資有価証券評価損	84	その他	134	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>611</b>	評価性引当金	53	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>557</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	82	海外子会社留保利益	95	その他	1	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>178</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>378</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>641</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>530</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  海外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>104</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>425</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>実務対応報告第18号適用に伴う組替差額</td> <td style="text-align: right;">13.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>子会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9.1</td> </tr> <tr> <td>親会社実効税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td><b>税効果適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>76.7</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	15	賞与引当金	73	たな卸資産	55	役員退職慰労引当金	46	退職給付引当金	97	会員権評価損	46	投資有価証券評価損	50	その他有価証券評価差額金	18	繰越欠損金	76	その他	162	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>641</b>	評価性引当金	110	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>530</b>	繰延税金負債		海外子会社留保利益	17	その他	87	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>104</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>425</b>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割額	1.4	実務対応報告第18号適用に伴う組替差額	13.6	評価性引当金	6.8	繰越欠損金	1.8	海外子会社留保利益	0.8	子会社受取配当金	9.1	親会社実効税率差異	3.6	その他	0.5	<b>税効果適用後の法人税等の負担率</b>	<b>76.7</b>
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																						
未払事業税	55																																																																																																						
賞与引当金	73																																																																																																						
たな卸資産	75																																																																																																						
役員退職慰労引当金	61																																																																																																						
退職給付引当金	78																																																																																																						
会員権評価損	47																																																																																																						
投資有価証券評価損	84																																																																																																						
その他	134																																																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>611</b>																																																																																																						
評価性引当金	53																																																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>557</b>																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	82																																																																																																						
海外子会社留保利益	95																																																																																																						
その他	1																																																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>178</b>																																																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>378</b>																																																																																																						
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																						
未払事業税	15																																																																																																						
賞与引当金	73																																																																																																						
たな卸資産	55																																																																																																						
役員退職慰労引当金	46																																																																																																						
退職給付引当金	97																																																																																																						
会員権評価損	46																																																																																																						
投資有価証券評価損	50																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	18																																																																																																						
繰越欠損金	76																																																																																																						
その他	162																																																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>641</b>																																																																																																						
評価性引当金	110																																																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>530</b>																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
海外子会社留保利益	17																																																																																																						
その他	87																																																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>104</b>																																																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>425</b>																																																																																																						
	(%)																																																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																						
住民税均等割額	1.4																																																																																																						
実務対応報告第18号適用に伴う組替差額	13.6																																																																																																						
評価性引当金	6.8																																																																																																						
繰越欠損金	1.8																																																																																																						
海外子会社留保利益	0.8																																																																																																						
子会社受取配当金	9.1																																																																																																						
親会社実効税率差異	3.6																																																																																																						
その他	0.5																																																																																																						
<b>税効果適用後の法人税等の負担率</b>	<b>76.7</b>																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社の事業区分の方法は、「半導体及び電子部品」及び「産業電子機器及び伝送端末機器」に区分しておりますが、当連結会計年度につきましては、「半導体及び電子部品」にかかる連結売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社の事業区分の方法は、「半導体及び電子部品」及び「産業電子機器及び伝送端末機器」に区分しておりますが、当連結会計年度につきましては、「半導体及び電子部品」にかかる連結売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本(百万円)	東南アジア (百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	154,375	78,242	1,829	234,447	-	234,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,727	925	4	12,657	(12,657)	-
計	166,103	79,167	1,834	247,105	(12,657)	234,447
営業費用	162,622	77,791	1,961	242,375	(12,162)	230,212
営業利益又は営業損失 ( )	3,481	1,376	127	4,729	(494)	4,235
・資産	59,746	21,006	468	81,221	(1,787)	79,434

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....シンガポール・香港・台湾・韓国・中国

(2) 北米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 520 百万円 であり、その主なものは、当社の総務・経理部門に係る費用であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本（百万円）	東南アジア （百万円）	北米（百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万円）
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	125,076	60,871	1,172	187,121	-	187,121
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,262	36,385	0	49,648	(49,648)	-
計	138,339	97,257	1,172	236,769	(49,648)	187,121
営業費用	136,138	95,738	1,330	233,206	(49,093)	184,112
営業利益又は営業損失 （ ）	2,200	1,519	157	3,562	(554)	3,008
・資産	35,081	13,671	278	49,031	(1,564)	47,466

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....シンガポール・香港・台湾・韓国・中国

(2) 北米.....米国

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 554 百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門に係る費用であります。

4．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で 77 百万円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「東南アジア」で 130 百万円減少しております。

#### 【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		東南アジア	北米	計
前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	海外売上高（百万円）	103,643	1,853	105,497
	連結売上高（百万円）	-	-	234,447
	海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	44.2	0.8	45.0

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等

(2) 北米.....米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		東南アジア	北米	計
当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	海外売上高（百万円）	114,975	1,185	116,161
	連結売上高（百万円）	-	-	187,121
	海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	61.5	0.6	62.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等

(2) 北米.....米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	ソニー(株)	東京都品川区	629,243	電子・電気 機械器具の 製造、販売	(被所有) 直接 11.7	派遣受入 1名	電子部品・ 機器の同社 からの仕入 (特約店)	電子部品 の仕入	73,903	支払手形 及び買掛 金	14,433

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と主要株主（法人）が議決権の過半数を所有している会社との取引が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ソニー(株)	東京都港区	630,765	電子・電気 機械器具の 製造、販売	(被所有) 直接 11.7	電子部品・ 機器の同社 からの仕入 (特約店)	電子商品の 仕入	35,782	買掛金	3,037

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	ソニーイーエムシーエス(株)	東京都港区	6,741	エレクトロ ニクス商品 の商品設 計、資材調 整、実装・ 組立生産等	-	電子部品の 販売	電子部品の 売上	7,356	売掛金	1,500
	Sony Electronics(Singapore)Pt e.Ltd.	シンガポール	160百万 (米ドル)	電子・電気 機械器具の 製造、販売	-	電子部品・ 機器の仕入	電子部品・ 機器の仕入	39,938	買掛金	1,648
	Sony Korea Corporation	韓国ソウル市	1,600百万 (韓国ウォン)	電子・電気 機械器具の 販売	-	電子部品・ 機器の仕入	電子部品・ 機器の仕入	21,976	買掛金	2,659

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,387円11銭	2,307円49銭
1株当たり当期純利益	173円21銭	21円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,948	243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,948	243
期中平均株式数(千株)	11,248	11,247

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共同持株会社設立(株式移転)による経営統合について)

当社及び共信テクノソニック株式会社(以下「共信テクノソニック」)は、平成21年10月1日を効力発生日とする株式移転により株式会社UKCホールディングス(以下、「共同持株会社」)を設立すること(以下、「本株式移転」または「本経営統合」)について合意に達し、平成21年5月22日開催の両社の取締役会において、本株式移転に関する「株式移転計画書」を作成し、経営統合に関する「統合契約書」(以下、「統合契約」)を締結することを決議いたしました。

なお、本件につきましては、当社においては平成21年6月26日開催の定時株主総会において、また、共信テクノソニックにおいては平成21年6月29日開催の定時株主総会において、それぞれ承認されております。

本経営統合の概要は、次のとおりであります。

1. 経営統合の背景及び目的

(1) 経営統合の背景

両社が属するエレクトロニクス業界においては、デジタル家電を中心とした最終製品のシェア競争や価格競争が続いており、主に電機メーカーに半導体・電子部品を供給するエレクトロニクス商社を取り巻く経営環境も単独での生き残りが危ぶまれる過酷な状況が予想されておりましたが、かかる状況に、昨年秋以降の世界同時不況、急激な需要縮小といった経済環境の悪化が拍車をかける事態となっております。

ともにソニー製半導体の販売特約店であり、従前より経営陣の交流・情報交換もあった両社は、このような経済環境を受け危機意識を共有し、エレクトロニクス商社には抜本的な構造変革が今後不可欠であるということで見解が一致しました。具体的には、両社が経営を統合することにより、勝ち残りを実現できる強い事業体の構築と今後の更なる企業価値の拡大・創造にいち早く取り組むことが重要であるとの合意に至りました。

## (2) 経営統合の目的

本経営統合により共同持株会社は、売上規模においてエレクトロニクス商社の業界トップクラスに飛躍します。当社及び共信テクノソニック両社の共通事業であるソニー製デバイスの販売においては日本のコンシューマーエレクトロニクス業界を中心にIT・メディカル・インダストリアル分野にまたがる顧客基盤を獲得することとなり、その強力が広範な顧客基盤に対して、海外製電子デバイスを含めた様々な商材及びサービスを提供してまいります。

技術面におきましても、両社の保有するエンジニアリング機能を統合活用することにより、設計・生産等のモノ作りやデバイスのデザイン活動に関して、これまで以上のスピーディーできめ細かなサポート体制の構築を図ります。

また、両社の統合により拡大・拡充した事業基盤及び経営資源を最大活用し、M&Aを含めた更なる成長への機会を模索してまいります。

両社は、これらの取り組みを通じて統合によるシナジー効果の最大化をはかり、両社の経営資源を最大限に活かして、ソニー製デバイスの販売に加え、海外製デバイスや新規商材の創出・拡大にグループの総力を挙げて取り組むとともに、収益の柱となる新たな事業の立ち上げ・育成に取り組んでまいります。

また適材適所・能力重視を旨とする人材登用により、経営環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築することで、質・量共に日本のエレクトロニクス商社ナンバーワンとしてふさわしい企業集団を目指してまいります。

## 2. 株式移転の要旨

### (1) 株式移転の方法

当社及び共信テクノソニックは、平成21年10月1日をもって共同株式移転を行い、両社の株主が保有する両社の株式を、本株式移転により設立される共同持株会社に取得させるとともに、当社及び共信テクノソニックの株主に対し、共同持株会社が株式移転に際して発行する新株式を割り当てる予定です。ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況等が生じた場合には両社協議の上、日程を変更する場合があります。

### (2) 株式移転に係る割当ての内容

当社の株式1株に対して、共同持株会社の株式1株を、共信テクノソニックの株式1株に対して、共同持株会社の株式0.45株をそれぞれ割当て交付します。

なお、共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

### (3) 株式移転の日程

株式移転の効力発生日及び共同持株会社設立登記日は平成21年10月1日を予定しております。

### (4) 共同持株会社の新規上場に関する取扱い

当社及び共信テクノソニックは、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上場を行う予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づいて決定されますが、共同持株会社設立登記日である平成21年10月1日を予定しております。新たに設立する共同持株会社の株式は、ジャスダック証券取引所への上場はいたしません。なお、本株式移転に伴い当社の株式は、東京証券取引所への上場が平成21年9月25日に廃止となる予定です。また、共信テクノソニックは、ジャスダック証券取引所への上場が平成21年9月25日に廃止となる予定です。

### (5) 株式移転により新たに設立する会社の概要

商号	株式会社U K Cホールディングス
本店所在地	東京都品川区大崎一丁目6番4号
資本金の額	40億円
事業内容	各種半導体・電子部品販売事業、電子機器・システム機器販売事業、品質検査事業、EMS事業、半導体・ハード/ソフトウェアデザインサービス等を営む会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること

### (6) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれ、これに伴い、共同持株会社の連結貸借対照表において「負ののれん」の計上が見込まれます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,130	5,295	1.0119	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6	-	平成22年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,130	5,304	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	1	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	54,015	57,318	49,237	26,550
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	907	1,067	517	278
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	258	661	395	280
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	23.00	58.78	35.20	24.93

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,932	4,211
受取手形	694	390
売掛金	25,305 <sub>1</sub>	14,058 <sub>1</sub>
商品	3,324	-
材料	242	-
商品及び製品	-	1,865
仕掛品	218	190
原材料及び貯蔵品	-	338
前渡金	16	2
前払費用	29	34
繰延税金資産	130	118
未収入金	278	74
その他	22	13
流動資産合計	33,194	21,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	706	682
減価償却累計額	504	502
建物(純額)	202	179
構築物	15	9
減価償却累計額	13	8
構築物(純額)	1	0
機械及び装置	285	280
減価償却累計額	266	267
機械及び装置(純額)	18	13
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	543	665
減価償却累計額	419	477
工具、器具及び備品(純額)	123	187
土地	166	161
リース資産	-	8
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	8
建設仮勘定	-	20
有形固定資産合計	512	571



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	6	4
電話加入権	10	10
その他	0	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>17</b>	<b>15</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,705	1,117
関係会社株式	2,187	2,591
関係会社長期貸付金	166	95
差入保証金	209	197
会員権	102	90
破産更生債権等	-	13
繰延税金資産	228	312
その他	0	0
貸倒引当金	21	36
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,579</b>	<b>4,381</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,109</b>	<b>4,968</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,304</b>	<b>26,267</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	643	364
買掛金	16,164	4,500 <sup>1</sup>
リース債務	-	1
未払金	187	138
未払費用	30	26
未払法人税等	396	168
預り金	12	12
賞与引当金	180	179
役員賞与引当金	19	14
前受収益	-	0
その他	24	15
<b>流動負債合計</b>	<b>17,660</b>	<b>5,421</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	6
退職給付引当金	191	225
役員退職慰労引当金	126	80
<b>固定負債合計</b>	<b>318</b>	<b>312</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,979</b>	<b>5,734</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,184	3,184
資本剰余金		
資本準備金	3,770	3,770
資本剰余金合計	3,770	3,770
利益剰余金		
利益準備金	138	138
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300	10,300
繰越利益剰余金	2,854	3,204
利益剰余金合計	13,292	13,642
自己株式	36	37
株主資本合計	20,211	20,560
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	113	28
評価・換算差額等合計	113	28
純資産合計	20,325	20,532
負債純資産合計	38,304	26,267

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	91,521	84,170
製品売上高	3,842	2,823
売上高合計	95,363	86,994
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,119	3,324
当期商品仕入高	87,327	78,552 <sub>1</sub>
合計	90,446	81,877
商品期末たな卸高	3,324	1,865 <sub>2</sub>
他勘定振替高	5 <sub>3</sub>	5 <sub>3</sub>
商品売上原価	87,116	80,006
製品売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	2,909 <sub>5</sub>	2,244 <sub>5</sub>
合計	2,909	2,244
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	2,909	2,244
売上原価合計	90,026	82,251
売上総利益	5,337	4,742
販売費及び一般管理費	3,233 <sub>4,5</sub>	3,180 <sub>4,5</sub>
営業利益	2,103	1,562
<b>営業外収益</b>		
受取利息	21	13
受取配当金	166 <sub>1</sub>	523 <sub>1</sub>
投資有価証券売却益	2	1
受取手数料	163	97 <sub>1</sub>
雑収入	26	18
営業外収益合計	379	654
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7	44
投資事業組合運用損	7	20
手形売却損	1	-
売掛金譲渡損	50	43
為替差損	231	227
雑損失	2	14
営業外費用合計	301	350
経常利益	2,181	1,866

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
保険金収入	30	-
固定資産売却益	-	6
特別利益合計	30	1
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	7 1	7 0
投資有価証券評価損	2	543
貸倒引当金繰入額	5	1
会員権評価損	1	16
特別損失合計	11	561
税引前当期純利益	2,200	1,306
法人税、住民税及び事業税	708	539
法人税等調整額	225	23
法人税等合計	934	563
当期純利益	1,266	743

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			1,800	59.2		1,218	52.5
外注加工費			325	10.7		251	10.8
労務費			462	15.2		418	18.1
経費							
1. 賃借料		62			62		
2. 減価償却費		68			71		
3. 水道光熱費		92			94		
4. 消耗品費		18			18		
5. その他		210	453	14.9	184	431	18.6
当期総製造費用			3,041	100.0		2,319	100.0
期首仕掛品たな卸高			301			218	
合計			3,342			2,538	
他勘定振替高	1		214			103	
期末仕掛品たな卸高			218			190	
当期製品製造原価			2,909			2,244	

脚注

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>製品原価の計算は受託生産品については個別原価計算の方法により、その他生産品については総合原価計算の方法によっております。直接材料費及び直接経費は実際発生原価により、また間接材料費及び加工費は予定配賦率を用いて直接工数を基準にして、個別原価計算にあつては製品ロット別に、総合原価計算にあつては各製品別に集計しており、実際発生原価との差額は期末において製品・仕掛品及び売上原価に配賦しております。</p> <p>1 他勘定振替高は、主として販売費及び一般管理費への振替であります。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 同左</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,184	3,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,184	3,184
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,770	3,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,770	3,770
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	138	138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	138	138
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,300	10,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,300	10,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,981	2,854
当期変動額		
剰余金の配当	393	393
当期純利益	1,266	743
当期変動額合計	872	349
当期末残高	2,854	3,204
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,419	13,292
当期変動額		
剰余金の配当	393	393
当期純利益	1,266	743
当期変動額合計	872	349
当期末残高	13,292	13,642
<b>自己株式</b>		
前期末残高	36	36
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	36	37

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,339	20,211
当期変動額		
剰余金の配当	393	393
当期純利益	1,266	743
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	872	348
当期末残高	20,211	20,560
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	509	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	142
当期変動額合計	395	142
当期末残高	113	28
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,849	20,325
当期変動額		
剰余金の配当	393	393
当期純利益	1,266	743
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	142
当期変動額合計	476	206
当期末残高	20,325	20,532

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの……移動平均法に基づく原価法 時価法</p> <p>商品……移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 受託生産品……個別法による原価法</p> <p>その他生産品…移動平均法による原価法</p> <p>材料……移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>同左</p> <p>商品……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品・仕掛品 受託生産品……個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>その他生産品…移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p>



項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 但し平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額 法によっております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産の減価償却方法につい て、改正後の法人税法に定める減価償却 の方法に変更しております。この変更に よる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。この変更に よる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。 その他無形固定資産については定額法を 採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。</p> <p>同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社は、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、事業年度末における要支給額を計上していましたが、当事業年度末をもって執行役員制度を廃止し、当事業年度中に執行役員に対する引当金の取崩処理を行いました。 従いまして、当事業年度末貸借対照表残高には執行役員相当分は含まれておりません。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建取引の為替相場変動によるリスクをヘッジするために行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,271百万円</p> <p>2 偶発債務 次の関係会社の借入金に対し連帯保証を行っております。</p> <p>CU TECH CORPORATION 連帯保証額 164 百万円 (1,650百万ウォン) うち当社負担額 74百万円 (742百万ウォン)</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 235百万円 買掛金 777百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの受取配当金 148百万円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの仕入高 36,375百万円 関係会社からの受取配当金 500百万円 関係会社からの受取手数料 91百万円</p>
<p>3 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費への振替であります。</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 26 百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費への振替であります。</p>
<p>4 販売費及び一般管理費</p>	<p>4 販売費及び一般管理費</p>
<p>主要な費目及び金額</p>	<p>主要な費目及び金額</p>
<p>通信交通費 241百万円 役員報酬 142百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 従業員給与・賞与 1,157百万円 賞与引当金繰入額 144百万円 役員賞与引当金繰入額 19百万円 退職給付費用 95百万円 減価償却費 24百万円 賃借料 287百万円</p>	<p>通信交通費 234百万円 役員報酬 150百万円 役員退職慰労引当金繰入額 43百万円 従業員給与・賞与 1,191百万円 賞与引当金繰入額 148百万円 役員賞与引当金繰入額 14百万円 退職給付費用 119百万円 減価償却費 25百万円 賃借料 298百万円</p>
<p>販売費及び一般管理費の割合</p> <p>販売費に属する費用 約84% 一般管理費に属する費用 約16%</p>	<p>販売費及び一般管理費の割合</p> <p>販売費に属する費用 約83% 一般管理費に属する費用 約17%</p>
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">156百万円</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">63百万円</p>
<p>7 固定資産処分損の内訳</p> <p>有形固定資産 (建物) 0百万円 有形固定資産 (工具、器具及び備品) 1百万円</p> <p>計 1百万円</p>	<p>6 固定資産売却益の内訳</p> <p>有形固定資産 (建物) 0百万円 有形固定資産 (工具、器具及び備品) 0百万円 有形固定資産 (土地) 0百万円</p> <p>計 1百万円</p> <p>7 固定資産処分損の内訳</p> <p>有形固定資産 (工具、器具及び備品) 0百万円</p> <p>計 0百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	28,681	317	-	28,998
合計	28,681	317	-	28,998

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加317株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	28,998	381	-	29,379
合計	28,998	381	-	29,379

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加381株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引					
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(ア) 有形固定資産					
工具、器具及び備品	21	15	6	主としてサーバー及びコンピューター関連機器(工具、器具及び備品)であります。					
合計	21	15	6	(イ) 無形固定資産 該当ありません。					
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					
1年内			4百万円	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					
1年超			2百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
合計			6百万円		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額				工具、器具及び備品					
支払リース料			8百万円	9	7	2			
減価償却費相当額			7百万円	合計	9	7	2		
支払利息相当額			0百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1年内				1百万円	
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				1年超				0百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				合計				2百万円	
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額					
				支払リース料				4百万円	
				減価償却費相当額				3百万円	
				支払利息相当額				0百万円	
				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					
				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					
				1年内				4百万円	
				1年超				3百万円	
				合計				7百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 32	未払事業税 15
賞与引当金 73	賞与引当金 73
会員権評価損 37	たな卸資産 9
研究開発費 14	役員退職慰労引当金 32
役員退職慰労引当金 51	退職給付引当金 89
退職給付引当金 77	会員権評価損 44
その他 148	投資有価証券評価損 50
繰延税金資産の総額 435	その他有価証券評価差額金 18
繰延税金負債	その他 97
その他有価証券評価差額金 76	繰延税金資産の純額 431
繰延税金負債計 76	
繰延税金資産の純額 359	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.7 (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0
	住民税均等割額 1.2
	その他 0.1
	税効果適用後の法人税等の負担率 43.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,807円4銭	1株当たり純資産額 1,825円49銭
1株当たり当期純利益 112円60銭	1株当たり当期純利益 66円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,266	743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,266	743
期中平均株式数(千株)	11,248	11,247

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共同持株会社設立(株式移転)による経営統合について)

当社及び共信テクノソニック株式会社(以下「共信テクノソニック」)は、平成21年10月1日を効力発生日とする株式移転により株式会社UKCホールディングス(以下、「共同持株会社」)を設立すること(以下、「本株式移転」または「本経営統合」)について合意に達し、平成21年5月22日開催の両社の取締役会において、本株式移転に関する「株式移転計画書」を作成し、経営統合に関する「統合契約書」(以下、「統合契約」)を締結することを決議いたしました。

なお、本件につきましては、当社においては平成21年6月26日開催の定時株主総会において、また、共信テクノソニックにおいては平成21年6月29日開催の定時株主総会において、それぞれ承認されております。

本経営統合の概要は、次のとおりであります。

1. 経営統合の背景及び目的

(1) 経営統合の背景

両社が属するエレクトロニクス業界においては、デジタル家電を中心とした最終製品のシェア競争や価格競争が続いており、主に電機メーカーに半導体・電子部品を供給するエレクトロニクス商社を取り巻く経営環境も単独での生き残りが危ぶまれる過酷な状況が予想されておりましたが、かかる状況に、昨年秋以降の世界同時不況、急激な需要縮小といった経済環境の悪化が拍車をかける事態となっております。

ともにソニー製半導体の販売特約店であり、従前より経営陣の交流・情報交換もあった両社は、このような経済環境を受け危機意識を共有し、エレクトロニクス商社には抜本的な構造変革が今後不可欠であるということで見解が一致しました。具体的には、両社が経営を統合することにより、勝ち残りを実現できる強い事業体の構築と今後の更なる企業価値の拡大・創造にいち早く取り組むことが重要であるとの合意に至りました。

(2) 経営統合の目的

本経営統合により共同持株会社は、売上規模においてエレクトロニクス商社の業界トップクラスに飛躍します。当社及び共信テクノソニック両社の共通事業であるソニー製デバイスの販売においては日本のコンシューマーエレクトロニクス業界を中心にIT・メディカル・インダストリアル分野にまたがる顧客基盤を獲得することとなり、その強力が広範な顧客基盤に対して、海外製電子デバイスを含めた様々な商材及びサービスを提供してまいります。

技術面におきましても、両社の保有するエンジニアリング機能を統合活用することにより、設計・生産等のモノ作りやデバイスのデザイン活動に関して、これまで以上のスピーディーできめ細かなサポート体制の構築を図ります。

また、両社の統合により拡大・拡充した事業基盤及び経営資源を最大活用し、M&Aを含めた更なる成長への機会を模索してまいります。

両社は、これらの取り組みを通じて統合によるシナジー効果の最大化をはかり、両社の経営資源を最大限に活かして、ソニー製デバイスの販売に加え、海外製デバイスや新規商材の創出・拡大にグループの総力を挙げて取り組むとともに、収益の柱となる新たな事業の立ち上げ・育成に取り組んでまいります。

また適材適所・能力重視を旨とする人材登用により、経営環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築することで、質・量共に日本のエレクトロニクス商社ナンバーワンとしてふさわしい企業集団を目指してまいります。

2. 株式移転の要旨

(1) 株式移転の方法

当社及び共信テクノソニックは、平成21年10月1日をもって共同株式移転を行い、両社の株主が保有する両社の株式を、本株式移転により設立される共同持株会社に取得させるとともに、当社及び共信テクノソニックの株主に対し、共同持株会社が株式移転に際して発行する新株式を割り当てる予定です。ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況等が生じた場合には両社協議の上、日程を変更する場合があります。

(2) 株式移転に係る割当ての内容

当社の株式1株に対して、共同持株会社の株式1株を、共信テクノソニックの株式1株に対して、共同持株会社の株式0.45株をそれぞれ割当て交付します。

なお、共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(3) 株式移転の日程

株式移転の効力発生日及び共同持株会社設立登記日は平成21年10月1日を予定しております。



(4) 共同持株会社の新規上場に関する取扱い

当社及び共信テクノソニックは、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上場を行う予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づいて決定されますが、共同持株会社設立登記日である平成21年10月1日を予定しております。新たに設立する共同持株会社の株式は、ジャスダック証券取引所への上場はいたしません。なお、本株式移転に伴い当社の株式は、東京証券取引所への上場が平成21年9月25日に廃止となる予定です。また、共信テクノソニックは、ジャスダック証券取引所への上場が平成21年9月25日に廃止となる予定です。

(5) 株式移転により新たに設立する会社の概要

商号	株式会社U K Cホールディングス
本店所在地	東京都品川区大崎一丁目6番4号
資本金の額	40億円
事業内容	各種半導体・電子部品販売事業、電子機器・システム機器販売事業、品質検査事業、EMS事業、半導体・ハード/ソフトウェアデザインサービス等を営む会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること

(6) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれ、これに伴い、共同持株会社の連結貸借対照表において「負ののれん」の計上が見込まれます。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ニコン	187,000	206
		(株)東京都民銀行	129,457	196
		(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	303,190	144
		(株)フュートレック	680	101
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100,000	100
		黒田電気(株)	165,000	89
		CRUCIALTEC CO.,LTD	182,000	70
		三信電気(株)	40,000	25
		日本ケミコン(株)	100,000	20
		(株)アマダ	24,087	12
		その他29銘柄	1,154,873	49
		計	2,386,287	1,016

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	エヌアイエフベンチャーキャピタル ファンド2005H-1	-	60
		ブラウドフットジャパン(株) MBO	-	30
		第一勧業アセットマネジメント(株)投資 信託受益証券Fコース鉄鋼	31,563,056	6
		クロステクノロジー・ファンド 投資 事業組合	-	3
計	31,563,056	100		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	706	4	29	682	502	23	179
構築物	15	-	5	9	8	0	0
機械及び装置	285	-	4	280	267	4	13
車両運搬具	0	-	-	0	0	0	0
工具、器具及び備品	543	130	8	665	477	65	187
土地	166	-	5	161	-	-	161
リース資産	-	8	-	8	0	0	8
建設仮勘定	-	20	-	20	-	-	20
有形固定資産計	1,717	163	51	1,829	1,257	94	571
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	14	10	2	4
電話加入権	-	-	-	10	-	-	10
その他	-	-	-	1	0	0	0
無形固定資産計	-	-	-	26	10	2	15
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21	15	-	-	36
賞与引当金	180	179	180	-	179
役員賞与引当金	19	14	19	-	14
役員退職慰労引当金	126	43	52	36	80

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)につきましては当社の執行役員制度廃止に伴う取崩によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
銀行預金	
当座預金	11
普通預金	3,095
定期預金	300
定期積金	800
小計	4,206
合計	4,211

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
センサーテクノロジー(株)	59
プライムテック(株)	57
トーイツ(株)	41
日本ビクター(株)	41
池上通信機(株)	31
その他	159
合計	390

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	107
平成21年5月	122
平成21年6月	115
平成21年7月	44
平成21年8月	0
合計	390

3) 売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ニコン	4,580
埼玉日本電気(株)	2,656
三菱電機(株)	626
日本ビクター(株)	594
フジノン(株)	558
その他	5,041
合計	14,058

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
25,305	91,225	102,472	14,058	87.9	78.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
集積回路	1,127
半導体素子	304
その他	433
合計	1,865

5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
産業電子機器及び伝送端末機器	44
その他	145
合計	190

## 6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
コンデンサ	3
コネクタ	3
集積回路	41
抵抗	1
トランジスタ	1
その他	287
合計	338

## 7) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
USC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LTD.	932
(株)ユニデバイス	388
USC ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.	339
CU TECH CORPORATION	302
USC ELECTRONICS (KOREA)CO.,LTD.	284
その他	344
合計	2,591

## 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソニーマニュファクチャリングシステムズ(株)	99
(株)日立ハイテクノロジーズ	49
ソニーイーエムシーエス(株)	27
(有)ソシオ設計	20
京セラエルコ(株)	16
その他	152
合計	364

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	79
平成21年5月	82
平成21年6月	72
平成21年7月	131
合計	364

## 2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ソニー(株)	3,037
USC ELECTRONICS(S)PTE,LTD.	693
日本サムスン(株)	142
リコーマイクロエレクトロニクス(株)	139
ソニーマニュファクチャリングシステムズ(株)	67
その他	420
合計	4,500

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととされています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2)四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年8月1日に、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転の決定）の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月25日に、それぞれ関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ユーエスシー  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 孝彰 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 純孝 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーエスシーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーエスシー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社ユーエスシー  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	落合 孝彰 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高田 重幸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 純孝 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーエスシーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーエスシー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月22日開催の取締役会において株式移転により共同持株会社を設立することを決議し、平成21年6月26日開催の株主総会において承認された。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユーエスシーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユーエスシーの平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成21年5月22日開催の取締役会において株式移転により共同持株会社を設立することを決議し、平成21年6月26日開催の株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ユーエスシー  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 孝彰 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 純孝 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーエスシーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーエスシーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社ユーエスシー  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 孝彰 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高田 重幸 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 純孝 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーエスシーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーエスシーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月22日開催の取締役会において株式移転により共同持株会社を設立することを決議し、平成21年6月26日開催の株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。